第35期
定時株主総会
招集ご通知

日　時

平成27年6月27日(土曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

開催場所

大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地1
ホテル・アゴーラ リージェンシー堺
4階 ロイヤルホール
(旧名称:リーガロイヤルホテル堺)

決議事項

第1号議案　資本準備金の額の減少の件
第2号議案　剰余金の処分の件
第3号議案　定款一部変更の件
第4号議案　取締役9名選任の件
第5号議案　監査役3名選任の件
第6号議案　補欠監査役2名選任の件
第7号議案　退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

SPORTS ENTERTAINMENT ROUND1

証券コード：4680

書面による議決権行使期限

平成27年6月26日(金曜日)の
当社営業終了時間(午後7時)

株主総会会場へのアクセス等、詳しくは2ページをご覧ください。

証券コード：4680
平成27年6月5日

大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地1
堺駅前ポルタスセンタービル14階
株式会社 ラウンドワン
代表取締役社長　杉野 公彦

株主各位

第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第35期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成27年6月26日（金曜日）の当社の営業終了時間（午後7時）**までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1．日　　時　平成27年6月27日（土曜日）午前10時

2．場　　所　大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地1
ホテル・アゴーラ リージェンシー堺 4階 ロイヤルホール
（旧名称：リーガロイヤルホテル堺）

3．目的事項

報告事項

1. 第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案　資本準備金の額の減少の件
第2号議案　剰余金の処分の件
第3号議案　定款一部変更の件
第4号議案　取締役9名選任の件
第5号議案　監査役3名選任の件
第6号議案　補欠監査役2名選任の件
第7号議案　退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以　上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 開会時刻（午前10時）直前は、受付の混雑が予想されます。午前9時より受付を開始いたしますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト（http://www.round1.co.jp）に掲載させていただきます。
- 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.round1.co.jp）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。従いまして、本招集ご通知に含まれる「連結計算書類」および「計算書類」は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

株主総会会場のご案内

会場

大阪府堺市堺区戎島町4丁45番地1
ホテル・アゴーラ リージェンシー堺 4階 ロイヤルホール
（旧名称:リーガロイヤルホテル堺）
TEL.072−224−1121

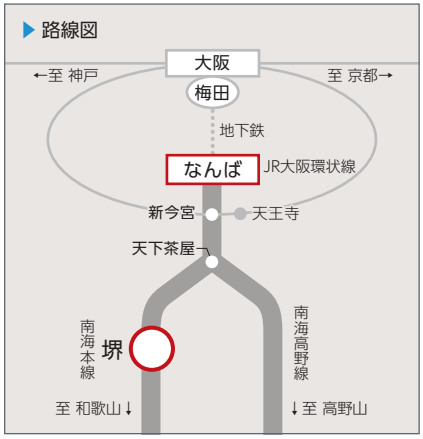
▶「堺駅」から会場までのアクセス

▶「堺駅」西出口からのアクセス

交通のご案内

南海本線「なんば駅」より
急行で約10分
「堺駅」下車西出口すぐ

▶路線図



ご出席の株主様への留意事項

駐車場について

ご来場の際は公共交通機関のご利用をお願いいたします。

台数に限りがございますが、お車で来られた株主様は『ラウンドワン堺駅前店』の駐車場をご利用ください。今年より、ホテルの駐車場はご利用いただけませんので、ご注意ください。

おみやげについて

株主総会にご出席いただいた株主様には、受付の際にお一人につき「プレミアムチケット×4枚」をお渡ししております。

・ボウリング：1ゲーム無料（※貸靴代別途）　・カラオケ：1時間無料（別途1オーダー制）
・スポッチャ：1時間無料　・アミューズメント：メダル100枚プレゼント
上記4つのサービスの中から、いずれか1つをご利用いただけます。

なお、昨年までお渡ししておりました「オリジナルグッズ」等のプレゼントは行っておりませんのでご了承ください。

議決権行使のお願い

議決権は、株主様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。
議決権の行使方法は、以下の方法がございます。
株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

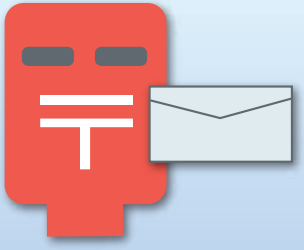
① 株主総会へ出席する場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

平成27年6月27日（土曜日）
午前10時

② 議決権行使書を郵送する場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

平成27年6月26日（金曜日）
午後7時までに到着

議決権の行使のお取り扱いについて

議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

新たなサービスの開発と、顧客満足度の向上に注力してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

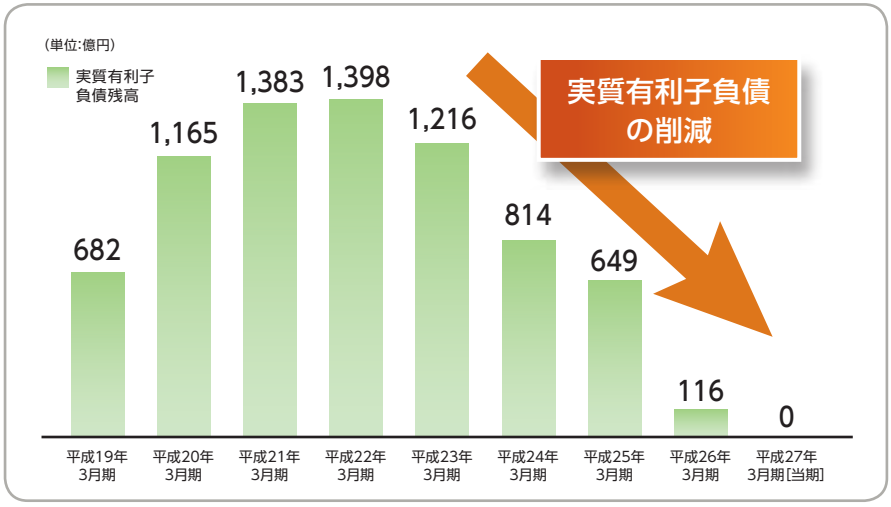
当期は、財務体質の強化による実質無借金体制への移行を果たしたほか、米国において出店加速に向けた組織体制を整備しつつ、国内においてはボウリング教室の開催・協賛等を通じてボウリング人口の拡大に努めるなど、中長期的な発展を視野に入れた活動に注力する1年となりました。

今後も、ボウリング、アミューズメント、カラオケ各業界の発展に努めつつ、業績向上を図ってまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長
杉野公彦

次のステージに向けた取組
実質無借金体制へ



※実質有利子負債残高には、リース債務残高を含めておりません。

第1号議案　資本準備金の額の減少の件

財務戦略上の柔軟性および機動性の確保ならびに株主の皆様への安定的な配当を実施するため会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えたいと存じます。

1．減少する資本準備金の額

資本準備金25,496,319,036円を19,240,971,163円減少して6,255,347,873円とし、19,240,971,163円をその他資本剰余金といたします。

2．資本準備金の額の減少が効力を生じる日

平成27年6月27日といたしたいと存じます。

第2号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1．剰余金の処分に関する事項

繰越利益剰余金の損失を補填するとともに配当を実施するため、別途積立金を取崩し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 減少する剰余金の項目とその額

別途積立金	5,000,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金	5,000,000,000円

2．期末配当に関する事項

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および財務体質の強化等を総合的に勘案して配当を決定していくことを基本方針としております。

当期は純損失となりましたが、期末配当につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、期末配当につきましては、第1号議案「資本準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件とさせていただきたいと存じます。

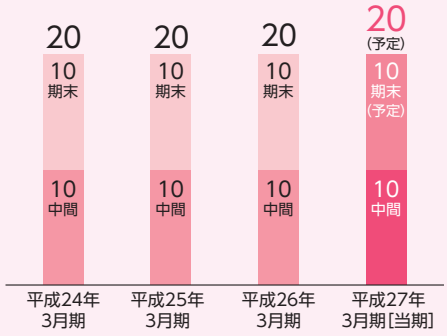
(1) 配当財産の種類
金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は952,730,380円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月29日といたしたいと存じます。

［ 第2号議案ご参考 ］

■1株当たり配当金の推移 単位：円



第3号議案 定款一部変更の件

1．提案の理由

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することを目的に、定款第19条に定める取締役の任期を2年から1年に短縮するものであります。これに伴い、取締役の任期の調整に関する規定を削除するものであります。

2．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します）

現行定款		変更案	
第 4 章	取締役および取締役会	第 4 章	取締役および取締役会
（任期）		（任期）	
第19条	取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。	第19条	取締役の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。
②	<u>増員または任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとする。</u>		（削除）

第4号議案　取締役9名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため社外取締役を1名増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1

杉野（すぎの）　公彦（まさひこ）

（昭和36年９月20日生）

再任

所有する当社株式の数
19,896,300株

▶略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和55年12月　当社取締役
平成６年９月　当社代表取締役社長（現任）

候補者番号 2

佐々江（ささえ）　愼二（しんじ）

（昭和31年９月２日生）

再任

所有する当社株式の数
3,100株

▶略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和50年４月　株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
平成14年１月　同行新石切支店支店長
平成16年４月　同行八尾支店支店長
平成18年４月　同行三田支店支店長
平成21年11月　当社入社管理本部副本部長
平成22年６月　当社執行役員管理本部長
平成24年６月　当社取締役管理本部長
平成26年７月　当社常務取締役管理本部長（現任）

候補者番号 3

西村（にしむら）　直人（なおと）

（昭和38年５月４日生）

再任

所有する当社株式の数
7,100株

▶略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和62年４月　滝井興業株式会社入社
平成６年３月　当社入社石津店支配人
平成８年４月　当社運営部課長
平成10年３月　当社運営部次長
平成16年６月　当社運営統括部執行役員
平成19年６月　当社取締役
平成19年７月　当社取締役運営部長
平成26年７月　当社常務取締役運営統括副本部長
平成26年９月　当社常務取締役運営統括本部長（現任）

候補者番号
4

坂本　民也
（さかもと　たみや）
（昭和46年７月26日生）

再任

所有する当社株式の数
13,000株

▶略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

平成８年10月　当社入社
平成９年５月　当社横浜戸塚店副支配人
平成10年５月　当社加古川店支配人
平成13年３月　当社運営統括部課長企画担当
平成15年６月　当社運営統括部副部長アミューズメント企画担当
平成19年６月　当社取締役
平成19年７月　当社取締役運営企画部長
平成26年７月　当社常務取締役運営企画本部長（現任）
Round One Entertainment Inc. President&CEO（現任）
（重要な兼職の状況）Round One Entertainment Inc. President&CEO

候補者番号
5

田川　由登
（たがわ　よしと）
（昭和23年12月28日生）

再任

所有する当社株式の数
47,500株

▶略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和41年４月　朝日新聞西部本社入社
昭和58年10月　本山スポーツセンターニシナダボウル入社
平成４年３月　当社入社事業部長
平成７年６月　当社店舗運営部長
平成７年12月　当社取締役店舗運営部長
平成９年３月　当社取締役運営部長
平成13年４月　当社取締役営業支援部長
平成26年７月　当社取締役営業支援本部長（現任）

候補者番号
6

稲垣　隆弘
（いながき　たかひろ）
（昭和38年５月４日生）

再任

所有する当社株式の数
12,600株

▶略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

昭和61年４月　株式会社リクルート入社
平成11年10月　同社「じゃらん」編集長
平成16年２月　当社入社運営統括部執行役員
平成16年８月　当社運営統括部執行役員ブランドマネジメント室長
平成18年９月　当社運営統括部執行役員ブランドマネジメント室長兼店舗開発室長
平成19年６月　当社取締役
平成19年７月　当社取締役経営企画部長
平成21年１月　Round One Entertainment Inc. President&CEO
平成26年７月　当社取締役経営企画副本部長
平成26年９月　当社取締役経営企画本部長（現任）

候補者番号
7

川口　英嗣（かわぐち　ひでつぐ）
(昭和47年１月23日生)

再 任

所有する当社株式の数
3,900株

▶ **略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）**

平成６年３月　当社入社
平成８年10月　当社泉大津店支配人
平成11年11月　当社企画室ボウリング担当
平成17年４月　当社運営統括部副部長ボウリング企画担当
平成19年７月　当社運営統括本部ボウリング企画室長
平成22年４月　当社運営統括本部運営企画室長
平成26年６月　当社取締役
平成26年７月　当社取締役運営企画副本部長（現任）

候補者番号
8

寺本　俊孝（てらもと　としたか）
(昭和43年11月４日生)

再 任

所有する当社株式の数
47,580株

▶ **略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）**

平成３年４月　ファーストファイナンス株式会社入社
平成５年４月　司法書士登録　寺本司法書士事務所開設（現在）
平成７年６月　当社監査役
平成13年６月　当社取締役
平成14年９月　当社取締役コンプライアンス・リスクマネジメントチーム担当（現任）
（重要な兼職の状況） 寺本司法書士事務所代表

候補者番号
9

綴木　公子（つづる　きともこ）
(昭和30年９月13日生)

新 任
社外取締役

所有する当社株式の数
0株

▶ **略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）**

平成３年10月　太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所
平成11年４月　公認会計士登録
平成17年１月　綴木公子公認会計士事務所開設（現在）
平成20年10月　さくら萌和有限責任監査法人代表社員（現在）
（重要な兼職の状況） 綴木公子公認会計士事務所代表
さくら萌和有限責任監査法人代表社員

（注）１．各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．綴木公子氏は、新任の取締役候補者であります。
３．綴木公子氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏の選任が承認された場合、東京証券取引所が定める独立役員となる予定であります。
４．社外取締役候補者の選任理由について
綴木公子氏につきましては、公認会計士として財務知見が高く豊富な経験を有していることから有益なアドバイスをいただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。
５．綴木公子氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

第5号議案　監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1

三輪　和三（みわ　かずみ）

（昭和23年１月５日生）

再任

所有する当社株式の数 5,500株

▶略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

昭和41年４月　株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
平成８年１月　同行東岸和田出張所所長兼岸和田支店副支店長
平成９年11月　当社入社総務部次長
平成14年３月　当社管理部次長
平成14年６月　当社常勤監査役（現任）

候補者番号 2

岩川　浩（いわかわ　ひろし）

（昭和37年１月13日生）

再任　社外監査役

所有する当社株式の数 20,000株

▶略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

平成４年２月　朝日中央綜合法律会計事務所入所
平成６年３月　岩川浩税理士事務所開設（現在）
平成７年６月　当社監査役（現任）
（重要な兼職の状況）岩川浩税理士事務所代表

候補者番号 3

奥田　純司（おくだ　じゅんじ）

（昭和37年５月21日生）

再任　社外監査役

所有する当社株式の数 5,280株

▶略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）

平成３年４月　大阪弁護士会登録
平成３年４月　朝日中央綜合法律事務所入所（現在）
平成15年６月　当社監査役（現任）
（重要な兼職の状況）朝日中央経済法律事務所代表パートナー
コーナン商事株式会社社外監査役

（注）１．各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
２．岩川　浩氏および奥田純司氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は、岩川　浩氏および奥田純司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
３．社外監査役候補者の選任理由について
（1）岩川　浩氏につきましては、税理士として培われた専門知識や経験を生かし、透明性の高い財務処理・企業経営を実現するための監査を行っていただけると判断しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は、本総会終結の時をもって20年となります。
（2）奥田純司氏につきましては、弁護士として法律の専門家の観点から、法令遵守を徹底した会社経営を実現するための監査を行っていただけると判断しております。また、同氏は直接会社経営に関与されたことはありませんが、弁護士として会社法務に精通していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏の当社監査役在任期間は、本総会終結の時をもって12年となります。
４．奥田純司氏が社外監査役として在任中のコーナン商事株式会社において、平成25年に元取締役による仕入取引先からの不適切な資金の受領等の不祥事が明るみに出たほか、平成26年6月に電気用品安全法違反により経済産業省より行政処分を受ける事案が発生いたしました。
同氏は、これらの事実について認識しておりませんでしたが、日ごろから社外監査役として取締役会において法令遵守の視点に立った提言を行い、コンプライアンスの重要性を喚起しておりました。また、事件発生後は再発防止と信頼回復のために必要な意見表明ならびに監査を行い、同社の業務改善計画の策定およびその進捗等を監視しております。
５．当社は、岩川　浩氏および奥田純司氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、岩川　浩氏および奥田純司氏が再任された場合には、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第6号議案　補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠き、監査業務の継続性に支障が生じることを避けるため、予め補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。また、候補者からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、監査役に就任する旨の承諾を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1

黒田　清史（くろだ　きよふみ）

（昭和37年４月５日生）

所有する当社株式の数
4,500株

▶略歴（重要な兼職の状況）

平成９年３月　当社入社
平成10年５月　当社加古川店副支配人
平成11年８月　当社姫路店支配人
平成17年９月　当社熊本店支配人
平成19年７月　当社内部監査室長（現任）

候補者番号 2

菅生　新（すごう　あらた）

（昭和34年８月８日生）

所有する当社株式の数
300株

▶略歴（重要な兼職の状況）

昭和59年４月　藤沢薬品工業株式会社（現アステラス製薬株式会社）入社
平成５年11月　株式会社エグゼクティブ大阪設立代表取締役（現在）
平成13年６月　株式会社エフアンドエム社外監査役（現在）
平成14年６月　株式会社エスケイジャパン社外監査役（現在）
平成25年11月　夢の街創造委員会株式会社社外取締役（現在）
（重要な兼職の状況）株式会社エグゼクティブ大阪代表取締役
株式会社エスケイジャパン社外監査役

（注）1．各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2．菅生　新氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3．常勤監査役三輪和三氏の補欠監査役は黒田清史氏とし、社外監査役である監査役岩川　浩氏および監査役奥田純司氏の補欠監査役は菅生　新氏といたします。
4．菅生　新氏につきましては、経営コンサルタントとしての専門知識に加え、社外監査役として多数の企業経営に関与した豊富な経験を有していることから、客観的な視点から適切な監査を行っていただけるものと判断しております。なお、同氏は株式会社エスケイジャパンの社外監査役を兼務しており、同社と当社の間にはアミューズメント景品について取引がございますが、上記のとおり同氏と当社の間に特別の利害関係はなく、同氏が専門家としての知見・経験を有していることから、同氏の社外監査役としての独立性には問題がないものと判断しております。
5．菅生　新氏が社外監査役として在任中の株式会社エスケイジャパンにおいて、平成27年3月に下請代金遅延等防止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から勧告を受ける事案が発生いたしました。
同氏は、当該事実について認識しておりませんでしたが、日ごろより社外監査役として取締役会において法令遵守の視点に立った提言を行い、コンプライアンスの重要性を喚起しておりました。また、事件発生後は再発防止と信頼回復のために必要な意見表明ならびに監査を行うなど、その職責を適切に果たしております。
6．当社は、社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、菅生　新氏が社外監査役に就任された場合には、当該責任限定契約を締結する予定であります。
なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

第7号議案　退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成26年7月31日に取締役を退任されました吉田健三郎氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏　　名	▶略　　歴
吉田（よしだ）　健三郎（けんざぶろう）	平成13年 2 月　当社取締役 平成19年 4 月　当社常務取締役 平成26年 7 月　当社専務取締役 平成26年 7 月　当社専務取締役退任

以　上

ラウンドワン
グループの現況

（提供書面）事業報告

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景として、輸出業を中心に企業の業績回復がみられるなど景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、個人消費におきましては平成26年4月に実施された消費税増税や円安による物価の上昇懸念が払拭されず、期末において回復傾向がみられたものの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、ディズニーコンテンツシリーズを活用したプロモーション活動や企画を実施し、ファミリー層をはじめとするライトユーザーの獲得に努めたほか、無料シャトルバスによる送迎を従来の33店舗から88店舗での運行に拡大し来場者数の向上を図るなどの施策を行い売上の向上に努めました。

また、新規出店に関しては、平成26年10月に浜大津アーカス店（滋賀県大津市）、ららぽーと和泉店（大阪府和泉市）、ストラットフォード店（米国イリノイ州）、平成26年12月にアーリントン・パークス店（米国テキサス州）を出店いたしました。

なお、会計面では欠損金の繰越控除限度額縮小の影響等による繰延税金資産の取り崩しや既存店舗の売上高および経常利益が減少したことに伴う減損損失等が発生しましたが、米国展開などの成長への布石として引き続き財務体質の強化に努めた結果、期末においてはリース契約を除き実質無借金となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高83,905百万円（前年同期比0.4％減）、営業利益6,641百万円（同34.2％減）、経常利益6,150百万円（同21.3％減）となりましたが、上記減損損失や欠損金の繰越控除限度額縮小等による影響により、当期純損失4,568百万円（前年同期は19,681百万円の当期純損失）となりました。

（＊減損損失および繰延税金資産の取り崩しは損益に影響を与えますが、実際のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。）

売上高	営業利益
839億5百万円	66億41百万円
経常利益	**当期純損失**
61億50百万円	45億68百万円

総店舗数	新規出店数
118店	4店

＜新規出店店舗＞

- 浜大津アーカス店（滋賀県大津市）
- ららぽーと和泉店（大阪府和泉市）
- ストラットフォード店（米国イリノイ州）
- アーリントン・パークス店（米国テキサス州）

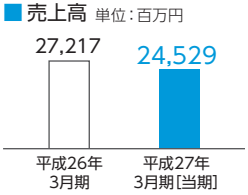
事業内容および事業別の売上高の状況

ボウリング事業

売上高構成比
29.2%

売上高

245億29百万円



▶当期の施策・企画

前期より実施の健康ボウリング教室（期中より業界団体主催）を積極的に開催・協賛することにより、ボウリングファンの拡大に努めたほか、団体のお客様に無料送迎バスの座席予約や各種特典をプレゼントする企画などを実施し、集客に努めました。

事業内容

当社グループのコア事業です。お子様からシルバー世代まで幅広い層のお客様にボウリングの楽しさを体験してもらうため、当社グループ独自の趣向を凝らしたイベントを開催しています。

【ムーンライトストライクゲーム】

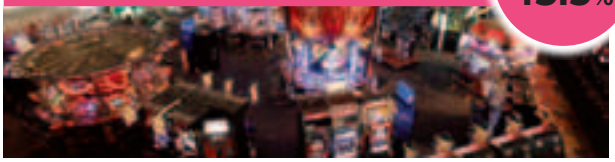
通常のゲームでは味わえない、照明をブラックライトにしての一斉投球

【ネットワーク対戦リアルボウリング】

ラウンドワン全店をネットワークで結び、他店のプレイヤーと対戦

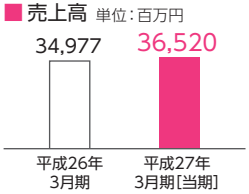
アミューズメント事業

売上高構成比 43.5%



売上高

365億20百万円



▶当期の施策・企画

人気機種のバージョンアップや景品ゲームの商品構成の見直しを行ったほか、人気機種を時間内定額で貸切利用できる「アミューズメントゲーム遊び放題プラン」を拡充する等、幅広い顧客の嗜好に対応いたしました。

事業内容

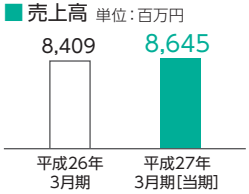
ボウリング事業に並ぶ収益事業です。本場のカジノを思わせる開放的な空間に、圧倒的多数のアミューズメントゲーム機を取り揃えています。
最新ゲーム機を積極的に導入し、その種類はメダルゲーム機からクレーンゲーム機まで多種にわたります。他のアイテムの待ち時間にも、気軽にお楽しみいただけます。

カラオケ事業

売上高構成比 10.3%

売上高

86億45百万円



▶当期の施策・企画

「ディズニーキャラクターデザインルーム」の設置や、土日祝日限定で朝9時までにご来場いただいたお客様を対象に、ドリンクバー飲み放題付フリータイムをお得な料金でご利用いただける「土日祝カラオケの早朝割」等の企画を実施し売上の向上に努めました。

事業内容

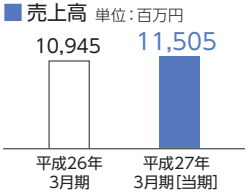
アーティスト感覚を味わえる「ステージルーム」や小さなお子様も楽しめる「キッズルーム」、さらには人気キャラクターの採用など、趣向を凝らした部屋をご用意しています。
「リラクゼーション機器」や高音質な音響機器の設置など、競合他社との差別化を図りサービスの向上に努めています。

スポッチャ事業

売上高構成比
13.7%

売上高

115億5百万円



▶当期の施策・企画

ノルウェー生まれの珍スポーツ「バブルサッカー」をスポッチャ全店に導入したほか、一部店舗で新感覚体感アトラクション「eスポーツグラウンド」を導入するなど、新しいサービスの提供に努めました。また、ディズニーコンテンツシリーズを活用したスタンプラリーの開催等を行いファミリー層の集客に努めました。

事業内容

友達や家族で遊ぶことのできる公園や空き地が少なくなってきた昨今、多種多様なスポーツアイテムで爽快に汗を流せるスペースを提供しています。

※スポッチャ施設は、一部の店舗にはございません。

その他当期実施した施策・企画

©YOSHIMOTO KOGYO

無料シャトルバスによる送迎を従来の33店舗から88店舗での運行に拡大し来場者数の向上を図りました。

ラウンドワン×吉本芸人のユニークなLINEスタンプの配信や、タイムライン、プッシュ通知を活用した販促を行いました。

2. 対処すべき課題

米国を中心とした新規出店による売上拡大

営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する当社グループが、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店を柱とした営業基盤の拡大はその重要な要素です。そのため、当社グループでは国内出店を積極的に推進してまいりましたが、その結果、国内において高収益体質を維持できる出店候補地が減少してまいりました。また、国内市場においては少子高齢化の影響により、コアターゲットである若年層の減少も予想されております。そこで、当社グループにおいては、中長期的な成長確保の観点から、カントリーリスクが比較的低く、その市場規模、年齢構成から当社グループにとって開拓の余地が大きい米国への出店を次なる成長ドライバーとして位置づけ、新規出店を進めてまいります。

現状、米国においては平成22年より5店舗を出店、4年間以上の店舗運営の実績があり業績は安定的に推移しております。今後は米国出店を加速させ、まずは15店舗を目標に体制を構築し、その後の出店を見極めていきたいと考えております。さらなる出店にあたっては、その前提として当社グループの財務体質の維持、米国子会社における収益構造の確立ならびにガバナンス体制の強化を進めつつ、海外出店特有のリスクの検討を行いながら、慎重に推進してまいります。

なお、日本国内での出店につきましては、大型ショッピングモールや複合ビルのテナントなど、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件を厳選し、出店を継続して実施してまいります。

ストラットフォード店（米国 イリノイ州 平成26年10月オープン）

アーリントン・パークス店（米国 テキサス州 平成26年12月オープン）

日本国内既存店の売上向上

当社グループでは、既存店の大多数が日本国内に立地しているため、当社グループ全体の売上向上のためには、国内既存店の業績向上ならびに収益構造の改善が重要な要素となっており、具体的には国内で進行しつつある「少子高齢化」「情報化社会におけるレジャーの多様化」への対応が必要不可欠であると認識しております。

当社グループでは、若者の車離れに対応すべく無料シャトルバス運行店舗を大幅に拡大したほか、シニア層獲得のため平日の営業開始時間を早めるなどの施策を実施いたしました。また、各種競技会やボウリング教室の開催・協賛などを積極的に行いボウリングファンの拡大を図りつつ、ヘビーユーザーやリピーター向けの料金プランを提供し、顧客の確保に努めるなどの取り組みを実施してまいりました。これら一連の取り組みは一定の成果をあげてはおりますが、売上に大きく貢献するまでには至っておりません。今後も引き続き、社会情勢の変化をにらんだ施策を検討・実施するとともに、ボウリング、アミューズメント等の「楽しさ」を伝える企画や新しいサービスのご提案に尽力することで、リーディングカンパニーとしてボウリング、アミューズメント業界の活性化に貢献しつつ、売上向上を図ってまいる所存です。

なお、当社グループにおいては引き続き、お客様のニーズに合わせた「安心・安全・快適」な店舗運営、業務の効率化、専門部署によるコスト管理を徹底し、変化に耐えうる強固な収益構造の構築を進めてまいります。

財務基盤の強化

当社グループでは、「安心・安全・快適」な店舗運営を継続しつつ、新規出店や新しい企画を積極的に実施し、安定配当を維持していくためには、経営環境の変化や新たな資金ニーズに柔軟に対応できる財務基盤の強化が重要な課題であると認識しております。当社グループは有利子負債の削減を中心とする財務体質の強化を進めてまいりましたが、今後も金融機関や投資家の方々との信頼関係を維持強化しながら、効率的な資金の調達、リースの効率的な活用、適切な在庫管理システムの構築等に積極的に取り組むなど、さらなる財務基盤の強化を進めてまいります。

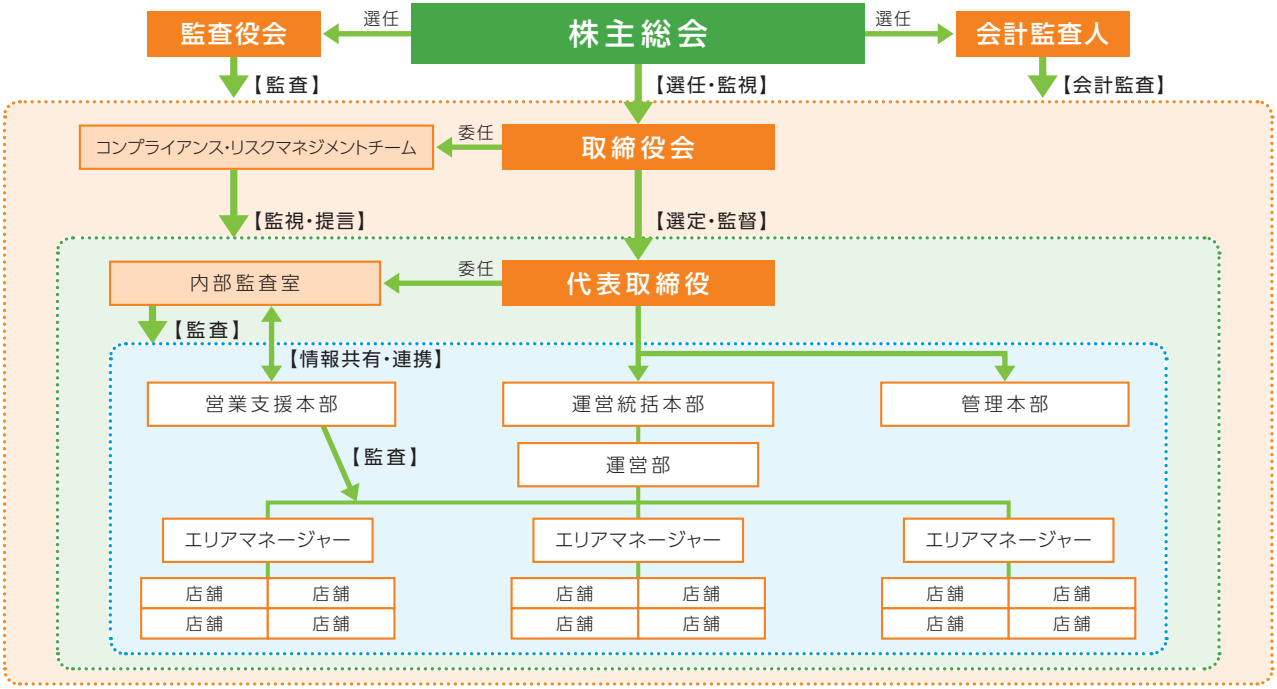
コーポレートガバナンスの充実

当社グループにおきましては、コーポレートガバナンスの充実を企業の成長に欠かせない重要課題と捉えており、引き続き、内部統制システムの整備・改善および内部監査体制の強化を進めるとともに、株主様をはじめとする関係者の皆様への適時かつ適切な情報開示に努めることで、透明性の高い会社経営を推し進めてまいります。

特に、内部統制システムの整備については、「効率的かつ透明性の高い業務執行体制」を構築すべく全従業員の意識向上を図るなど、各種施策に全社をあげて取り組んでまいります。

また、これらに加え、内部監査部門およびコンプライアンス・リスクマネジメントチームの活動を一層充実させることで、法令遵守・安全管理ならびにリスク管理を徹底した「健全な会社運営」を進めてまいります。

コーポレートガバナンス体制図



3. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は136億63百万円であります。
その主なものは、リース資産の設備投資85億3百万円であります。

4. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

5. 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

10. 直前3事業年度の財産および損益の状況

区　分	平成24年3月期 第32期	平成25年3月期 第33期	平成26年3月期 第34期	平成27年3月期 第35期［当期］
売上高	89,568百万円	85,903百万円	84,272百万円	83,905百万円
営業利益	16,036百万円	11,565百万円	10,088百万円	6,641百万円
売上高営業利益率	17.9%	13.5%	12.0%	7.9%
経常利益	11,481百万円	8,217百万円	7,818百万円	6,150百万円
当期純利益又は当期純損失（△）	2,781百万円	601百万円	△19,681百万円	△4,568百万円
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	29円19銭	6円31銭	△206円56銭	△47円95銭
総資産	228,236百万円	206,217百万円	127,138百万円	111,588百万円
純資産	79,882百万円	78,714百万円	57,531百万円	51,626百万円
１株当たり純資産額	838円35銭	826円11銭	603円84銭	541円88銭
現預金残高	294億円	253億円	251億円	277億円
有利子負債残高	1,109億円	902億円	368億円	270億円
実質有利子負債残高（※）	814億円	649億円	116億円	0億円

●店舗数の状況

期中出店数	1店	4店	1店	4店
期中退店数	0店	1店	0店	0店
期末店舗数	110店	113店	114店	118店

※実質有利子負債残高には、リース債務残高を含めておりません。